

ラトビア月報

【2015年8月】



2015年（平成27年）9月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ラトビア国鉄総裁が汚職の疑いで逮捕される（P. 1）
- ・法人登記庁，ロシア系テレビ局「Russia Today」の登記申請を却下（P. 1）
- ・2016年予算案，政府内で合意（P. 1）

【経済】

- ・エストニア企業によるラトビア最大通信社LETAの買収（P. 3）

【外交】

- ・NATO戦略的通信研究センター新事務所開所式の開催（P. 6）

【日本との関係】

- ・ビーチェ＝フレイベルガ元大統領の訪日（P. 8）

※「ラトビア月報」は，ラトビアにおける政治・経済状況等について，ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたもので，在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆ラトビア国鉄総裁が汚職の疑いで逮捕される

8月6日、汚職防止摘発委員会（KNAB）は、ラトビア国有鉄道会社「Latvijas Dzelzceļš」（Latvian Railway）のマゴニス総裁の身柄を拘束した。同社の株主であるラトビア運輸省は7日、マゴニス氏の拘束と総裁職の解任につき伝えた。翌8日、裁判所の決定により同人は逮捕された。

報道によると、ラトビア国鉄の子会社である「LDz Ritosa Sastava Serviss」がエストニアの富豪・オレグ・オシノフスキー氏の保有する「Skinest」社より数百万ユーロ相当のディーゼル機関車4台を購入する際、マゴニス氏は50万ユーロの賄賂を受け取った可能性があるとされている。

KNABは国家公務員の収賄に関する刑法の規定に基づき捜査が開始されたと発表しており、犯罪が立証された場合、マゴニス氏は2～10年の禁固、資産の没収、一部の職への在任禁止（最大5年）などの罰則が科される可能性がある。同氏は2005年からラトビア国鉄総裁を務めていた。

◆法人登記庁、ロシア系テレビ局「Russia Today」の登記申請を却下

8月28日、ラトビア法務省傘下の法人登記庁は、ラトビア法人の設立を求めているロシア国有テレビ局「Russia Today」（「RT」）の登記申請に関し、ラトビア憲法等に抵触するとして同申請を却下した。本件につきラトビア国家電子マスメディア評議会は、「RT」の目的はラトビアの情報空間でロシアの外交政策上の利益を追求するための情報を普及することであるとしている。ロシア外務省は8月29日、法人登記庁による今回の決定はマスメディアに対する差別であるとして非難する声明文を発表した。

◆2016年予算案、政府内で合意

8月28日及び31日、政府は臨時閣議を行い、2016年予算案につき合意した。昨年比で1億2500万ユーロの増額が見込まれている（2015年の予算は74億7100万ユーロ）。政府は9月30日までに予算案を国会に提出し、11月18日までの予算成立を望んでいる。主な合意事項は以下の通り。

（1）国防予算：昨年から6800万ユーロ程度拡大し、対GDP比1.4%の達成を目指す。国防予算対GDP比率は2017年に1.7%、2018年に2.0%に拡大させる。

（2）個人所得税：23%のまま不変（以前予定されていた22%への引下げは見送り）。

（3）最低賃金：現行の月額360ユーロから370ユーロに引上げ。また、非課税所得の限度額を月額75ユーロから85ユーロに引上げ。

(4) 高額所得者に対する「連帯税」の導入：現行の制度では所得が増えるほど社会保障税の税率が下がる仕組みになっているため、2016年より高所得者（月額4000ユーロ以上）からも一般の所得者と同率で社会保障税を徴収し、一般予算（年金や個人の社会サービスとは区別され、「連帯税」と呼ばれる）に組み込むこととした。

(5) 扶養家族の対象：未成年者及び24歳までの高等教育機関等に通う者に制限。いわゆる専業主婦／主夫や25歳以上の学生は対象とならないため、これまでこれらの扶養家族による税控除を受けていた者の実質所得は減少する。

このほか、ギャンブル用機器等に対する税率の引上げ、ガソリン・自動車用ガス燃料に対する税率の引上げが検討されている。

◆ 1998年以降の難民認定者数は65人

8月2日に市民権・移民局が公開したデータによると、1998年以降のラトビアにおける難民申請者数は1,592人で、そのうち65人が難民認定され、137人に対して「Alternative」という地位（亡命者等）が与えられた。現行法上、これらの者を帰化させる義務はなく、難民認定者と「Alternative」認定者計202人のうち、ラトビア国籍が与えられたケースは5件のみであった。なお、難民認定者に居住地報告の義務はなく、シェンゲン圏内での移動は自由である。

◆ 市民による難民受入れ抗議活動

8月4日午後、リガ市内の首相府周辺に数百人の人々が集まり、ラトビアの難民受入れに反対する抗議活動を行った。同抗議活動には右派与党「ナショナル・アライアンス」所属の一部議員も参加した。

EU各国は6月25日から26日にかけて開催された欧州理事会において、2年間で約6万人の移民を受け入れ、各国に分散させることで合意しており、ラトビアはこの合意に基づき250人の移民を受け入れることになっている。

◆ 2016年度予算の財政収支対GDP比率は1%の赤字を計画

8月11日、政府は2016年以降の財政赤字対GDP比率達成目標、GDP成長率予測に関し以下の通り合意した。

	2015年	16年	17年	18年
・ 財政赤字対GDP比率		1.0%	1.0%	0.8%
・ GDP成長率	2.1%	3.0%	3.6%	3.6%

◆ ラトビアは2017年のアスタナ万博に参加せず

8月11日報道によると、ラトビア政府は2017年にカザフスタンの首都アスタナ

で開催される予定の万国博覧会（EXPO-2017）に参加しないことを決定した。資金不足が主な理由とされている。

—経済—

【今月の注目記事】

◆エストニア企業によるラトビア最大通信社LETAの買収

8月7日報道によると、エストニアの投資会社「UP Invest」社は、ラトビア最大の通信社LETAを買収した。契約金額については明らかになっていない。UP Invest社は同じくラトビアの通信社BNSのオーナーでもあるが、同社は、買収後もラトビアではLETA及びBNSのブランド名が引き続き用いられるとしている。

LETA社は1992年に設立されたが、その前身となる国営通信社は1919年に誕生したため、同社はラトビアに現存する最も古いメディアと位置づけられている。

◆7月のインフレ率は0.0%

8月10日、中央統計局は、今年7月の消費者物価上昇率は対前年同期比0.0%（増減なし）であったと発表した（物品価格は1.0%下落、サービス価格は2.6%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率（対前年同期比）は0.5%。

物価上昇がみられたのは住宅関連価格（2.4%増、電気代の上昇等が主な原因）やホテル・レストラン（2.8%増）など。一方、乳製品価格（▲12.1%）や輸送燃料価格（▲11.1%）の下落を受け、食品部門、運輸部門などでは物価が下落した。

◆手取り月収450ユーロ以下の労働者は48.9%

8月12日に中央統計局が発表したデータによると、2015年第2四半期に手取り月収が450ユーロ以下であった労働者は全体の48.9%に上った（2014年第2四半期の同割合は53.4%）。手取り月収450～700ユーロの割合は31.3%（同27.3%）、700～1400ユーロの割合は13.6%（同12.6%）、1400ユーロ以上の割合は1.8%（同2.3%）であった。

◆食品獣疫局の抜き打ち検査で7割の食品流通会社の違反が発覚

8月13日報道によると、食品獣疫局が今年6月16日から8月9日にかけて467社の食品流通会社を対象に行った抜き打ち検査で、全体の70%から何らかの違反が検出された。違反のうち、ほとんどは衛生基準に関連したものであり、全体の18%は温度などにつき不適切な貯蔵環境によるもの、10%は原産地や商品の説明などを含むラ

ベル表示に関する違反、8%は賞味期限・消費期限切れもしくは期限の記載のない食品の流通によるものであった。

◆ロシア鉄道、ラトビア・ロシア間の貨物列車用鉄道の改修工事を計画

8月14日、ラトビア国有鉄道会社（Latvian Railway）幹部のシュムクスツ氏は、ロシア鉄道より、ロシア・ラトビア間を結ぶ貨物用幹線鉄道の改修工事を予定しているとの通達を受けたと発表した。この改修工事により、二国間の鉄道輸送が約2か月間制限されるとみられている。

なお、アメリカス・リガ市副市長は8月13日に、「ロシアはリガ港を經由した石炭及び鉱物肥料のトランジット（通過）輸送を停止する可能性がある」と伝えていた。同市長によると、ロシアによる石炭貨物はリガ港の貨物取扱量全体の3分の1以上を占めるため、ロシアの石炭貨物の運搬が完全に停止された場合、ラトビア経済は1億3千万～4千万ユーロの損失を被る可能性がある。

本件については、ラトビア国鉄のマゴニス総裁が8月8日に汚職の疑いで逮捕されたことと関連があると見る向きもある。

◆カルヴィーティス元首相がラトビア・ガス社新CEOに就任

8月14日、カルヴィーティス元首相（2004年～07年在任）は、ラトビア国内のガスの輸入・販売等を独占的に行うラトビア・ガス社の新CEOに選出され、同16日に就任した。任期は3年。同社のダービス元CEOは今年5月末に辞意を表明していた。

◆ロシアからの訪問客が激減

8月21日、中央統計局は、2015年第2四半期の外国人訪問客数は約41万2千人（ホテル等の宿泊統計）で、対前年同期比で4.7%増加したと発表した。国別ではドイツからの訪問客が最も多く（約5万6500人の来訪）、全体の13.7%を占めた。一方、これまで最大の顧客であったロシアからの訪問客数は前年同期の約7万5千人から37%減少し約4万7千人となり、ロシア人訪問客が全体に占める割合は19.1%から11.5%に縮小した。

◆KFC 1号店がリガにオープン

8月28日、リガ旧市街に米国系ファーストフード・チェーン、ケンタッキーフライドチキン（KFC）のラトビア1号店がオープンした。開店直後は200人以上が店舗の外まで行列を作っており、連日多くの人で賑わっている。

◆ラトビアの高所得者ランキング、1位は93年生まれの投資会社オーナー

8月20日、企業情報データベース運営会社Lursoftは2014年度の高所得者ラン

キングを発表した。1位は投資会社「MM Investicijas」のオーナーであるマルツィス・マーティンソンス氏（1993年生まれ）。同社は他の投資会社や不動産会社など、16企業の株式の一部または全部を保有しており、これら企業の利益は3千万ユーロを超える。同社はもともと同人の父親が所有していたが、脱税の疑いで同父親に対する捜査が開始されたことを受け、2012年に所有者が変更された。

トップ10には「ABLV Bank」オーナー2名、「Rietumu banka」共同オーナー、ギャングル関連企業「Fenikss」オーナーなどが含まれている。

◆人口1万人あたり無料Wi-Fiアクセスポイント、リガはEUの首都で最大

8月28日に通信会社Lattelecomが発表した人口1万人あたり無料Wi-Fiアクセスポイント数に関する調査によると、EUの首都の中でリガのアクセスポイントが最も多いことが明らかになった。同調査によると、リガでは人口1万人あたり22.5か所の無料アクセスポイントがある計算となる。その他の首都の人口1万人あたりアクセスポイント数は、タリン（エストニア）：10.3か所、バレッタ（マルタ）：9.3か所、リスボン（ポルトガル）：9.2か所、ビリニユス（リトアニア）：4.6か所という結果であった。

◆2015年第2四半期の平均月給は815ユーロ

8月28日、中央統計局は、今年第2四半期の平均賃金（グロス）は月額815ユーロで、対前年同期比で6.9%増加したと発表した。税引後の平均賃金（ネット）は対前年同期比7.5%増の600ユーロ。ネット賃金の上昇率がグロス賃金の上昇率より高かったのは、2015年1月より個人所得税が24%から23%に引き下げられたことが一因とみられている。

産業別では、金融・保険（グロスの平均賃金：月額1,790ユーロ）、情報・通信（同1,308ユーロ）、電気・ガス・空調（同1,130ユーロ）の平均賃金が最も高かった。平均賃金の少なかった産業は、宿泊・食品サービス（同545ユーロ）、教育（同676ユーロ）など。

◆第2四半期のGDP成長率は2.7%

8月31日、中央統計局は、今年第2四半期の対前年同期比GDP成長率は2.7%であったと発表した。成長を牽引したのは金融・保険（対前年同期比8.9%増）、宿泊・食品サービス（同7.8%増）、製造業（同6.2%増）など。

中央統計局は7月30日、第2四半期のGDP成長率が2.6%との速報値を発表していた。

—外交—

【今月の注目記事】

◆NATO戦略的通信研究センター新事務所開所式の開催

8月20日、ベーヨニス大統領はリガのNATO戦略的通信研究センター（COE Stratcom）新事務所を正式に開所した（設立は2014年10月）。開所式にはマケイン米国上院議員ほか2名の米国上院議員、グリボウスカйте・リトアニア大統領、カリユランド・エストニア外相など多数の外国政府関係者が出席した。開所式の後に、「リガ Stratcom 対話：問題の認識」と題する国際会議が開催された（同会議は21日まで2日間開催）。ラトビア政府関係者と本行事出席者との間で以下の会談が行われた。

（1）グリボウスカйте・リトアニア大統領（8月20日來訪）

20日、ベーヨニス大統領と会談。両者は、軍事・安全保障部門におけるバルト三国間のより緊密な協力の必要性を指摘し、NATOワルシャワ首脳会合に向けた準備をバルト三国とポーランドが共同で進めるべきとの見解で一致。

（2）カリユランド・エストニア外相（8月19日～20日）

19日、リンケービッチ外相と二国間関係、地域安全保障等について協議。

20日、ベーヨニス大統領と会談。ウクライナ危機を受けた両国のロシア語系住民やロシア語メディアについて協議。同分野における両国の緊密な協力の必要性を強調。

（3）マケイン米国上院議員（8月20日～21日）

20日、ベーヨニス大統領はストラウユマ首相と共に、マケイン米国上院議員、ホワイトホース同議員、バラツソ同議員と会談。バルト地域の安全保障状況やエネルギー供給源の分散などについて協議。ラトビアは国防分野に十分な支出を行っていないとのマケイン上院議員の指摘に対して、ストラウユマ首相は「ラトビアは2018年までに国防予算対GDP比率を2%にまで拡大する計画である。」と述べた。

（4）バクラゼ・ジョージア欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣（8月19～20日）

19日にリンケービッチ外相と、20日にベルグマニス国防相と会談し、地域安全保障、ジョージアのEU加盟プロセス、ジョージア・NATO間の協力等に関して協議。

◆NATO軍バルト三国領空パトロールの規模縮小

8月4日、NATOはバルト三国領空でパトロールを行うNATO軍戦闘機の数、9月から現在の16機から8機に縮小すると発表した。NATOは、この決定は人員及び財源の合理的な利用のためになされたとしている。

本件につきベルグマニス国防相は、バルト三国上空の航空監視ミッションを行う戦闘機数はもともと4機であったことと、NATOはエストニア及びリトアニアに新たな空軍基地を開設したことを挙げ、8機の戦闘機でも任務遂行には十分であると述べている。

◆ムールニエツェ国会議長のスウェーデン訪問（8月20日～21日）

8月20日～21日の間、ムールニエツェ国会議長はスウェーデンを訪問し、年次のNB8国会議長会合に出席した。各国はウクライナ情勢、対露関係、EU東方パートナーシップ、地域安全保障等について協議した。ムールニエツェ国会議長は、欧州が団結してウクライナを支持するよう要請した。

◆ストラウユマ首相及びドゥークラウス農相のブリュッセル訪問（8月24日）

8月24日、ストラウユマ首相及びドゥークラウス農相はブリュッセルを訪問し、ホーガン欧州委員（農業・地域開発担当）と会談した。同会談ではラトビアの酪農業者に対する欧州委員会の対応に関して協議され、ホーガン委員は2週間以内に支援策を用意すると述べた。

ラトビア農業省によると、ロシアによるラトビア産乳製品に対する禁輸措置の影響で、ラトビアの酪農業者は5000万ユーロの損失を被った。農産品・食品輸出の損失額は1億4000万ユーロに上る。農業省は、今年、ラトビアの酪農業者に対して760万ユーロの金融支援を行うとしている。各企業は現在でも過剰供給に苦しんでおり、今年8月の牛乳の平均購買価格は1トンあたり206ユーロ前後で、昨年7月の平均価格より30.7%低下している。

◆ムールニエツェ国会議長の訪米（8月27日～9月4日）

8月27日～9月4日の間、ムールニエツェ国会議長は米国を訪問し、29日、第10回女性国会議長会合に出席した。ムールニエツェ国会議長は演説において、ラトビアでは政府、企業、司法機関、教育機関の幹部に占める女性の割合が高く、男女同権の分野において指導的立場にあると述べた。

31日、同国会議長は第4回世界国会議長会議に出席し、ウクライナ問題、貧困問題、移民・テロ対策等に関する演説を行った。

◆リンケービッチ外相のオーストリア訪問（8月30日～9月1日）

8月30日～9月1日の間、リンケービッチ外相はオーストリアを訪問し、国際会議「アルプバッハ・フォーラム」に出席した。EU・ロシア関係に関するパネルディスカッションにおいて同外相は、「ウクライナ情勢はEU・ロシア関係の将来を測るリトマス試験紙となるであろう。ウクライナ情勢が悪化するのであればEUはロシアに対して引き続き厳格な対応をとるが、情勢が正常化すればEUは対ロシア制裁を見直す用意がある。」と述べた。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆ビーチェ=フレイベルガ元大統領の訪日（8月28日～31日）

8月28日～31日の間、ビーチェ=フレイベルガ元大統領（現在、世界各国の元大統領や元首相を会員とするマドリッド・クラブの会長を務めている）は、安倍総理の招待を受け「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム（WAW! 2015）」に出席のため日本を初訪問した。フレイベルガ元大統領は同シンポジウムでの演説において、最近日本の国会が採択した、女性が活躍できる社会環境の整備に関する法律を高く評価した。

フレイベルガ元大統領は、本件シンポジウムの機会に安倍総理と会談したほか、野口国際刑事裁判所被害者信託基金理事、最近マドリッド・クラブに入会した福田元首相等とも会談した。

◆ポップカルチャーイベント「ユニコーン (UniCon)」の開催

8月1日～2日にかけて、リガ市内のオリンピックセンターにて、NGO「Youth Free Interests Society」主催によるポップカルチャーイベント「ユニコーン (UniCon)」が開催された。このイベントの一環として、日本大使館はアニメ『秒速5センチメートル』上映と日本ブースの出展を行った。当日の会場は、日本のアニメやゲームなどのポップカルチャー好きの若者が国内外から大勢参加し、『秒速5センチメートル』の上映会場は満席となった。また、日本ブースで行った折り紙と書道のワークショップにも多くの参加者が集まった。



アニメ上映会場の様子



書道ワークショップの様子

以上

2015年8月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日	アルコール税の引上げ	
2日		
3日		
4日	難民受入れ抗議活動に数百人の市民が参加	
5日		
6日	汚職防止摘発委員会、ラトビア国有鉄道会社「Latvijas Dzelzceļš」マゴニス総裁の身柄拘束	
7日	エストニア企業「UPInvest」がラトビア最大の通信社LETAを買収	
8日		
9日		
10日		
11日		
12日		
13日		
14日	カルヴィーティス元首相がラトビア・ガス社新CEOに就任	
15日		
16日		
17日		
18日		
19日		
20日		NATO戦略的通信研究センター新事務所開所式及び関連国際会議の開催（～21日）、グリボウスカイト・リトアニア大統領、カリユランド・エストニア外相、マケイン米国上院議員、バラクゼ・ジョージア欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣ら来訪 ムールニエツェ国会議長スウェーデン訪問（～21日）
21日		
22日		
23日		
24日		ストラウユマ首相及びドゥークラウス農相ブリュッセル訪問
25日		
26日		
27日		ムールニエツェ国会議長の訪米（～9月4日）
28日	法人登記庁、ロシア系テレビ局「Russia Today」の登記申請を却下 KFC1号店がリガにオープン	ピーチェ=フレイベルガ元大統領訪日（～31日）
29日		
30日		リンケービッチ外相のオーストリア訪問（～9月1日）
31日	2016年予算案、政府内で合意	

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ=134円)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
名目GDP	百万ユーロ	22,886	18,598	18,190	20,312	22,083	23,315	24,060	6,115	6,222	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	10,509	8,682	8,673	9,866	10,859	11,575	12,052	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.2	▲ 14.2	▲ 2.9	5.0	4.8	4.2	2.4	-	-	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,001	▲ 1,693	▲ 1,479	▲ 718	▲ 303	▲ 212	▲ 347	77	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.4	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.4	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,534	6,870	8,096	8,527	9,013	8,873	9,633	8,459	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.9	44.5	42.0	40.8	38.1	40.0	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
失業率	%	6.0	13.2	14.5	12.0	11.4	9.0	8.3	7.8	7.5	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.4	0.6	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	786	815	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	580	601	中央統計局
法定最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	360	中央統計局
家計一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,472	12,081	12,524	12,777	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	2,476	2,512	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	3,025	3,088	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 549	▲ 576	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	33,014	10,581	9,511	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,473	3,619	4,882	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,541	6,962	4,629	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	1,267	1,309	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	1,328	1,897	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 61	▲ 588	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 Q1	2015 Q2	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	379	454	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	-	-	中央統計局